

昨年12月15日、米航空大手ボーイング社の次世代中型旅客機「B787」が初飛行に成功した。株式会社三栄機械（秋田）は、その「B787」の主翼生産設備の一部を製造している。ものづくりの拠点が海外にシフトする状況下、日本国内の製造業が生き残っていく道は険しいが、株式会社三栄機械は、航空機産業という新分野に挑戦して活路を見だし、秋田県で同産業の振興・集積を図るリーダーである。

当社は、オーダーメイドの機械製作を柱としてプラント工事・設備メンテナンス・鋼構造物製作・大型製缶など幅広い分野のものづくりを行っている。当社が位置する秋田県由利本荘市は、機械・電子部品産業の集積地域で、ほとんどが大手電機メーカーの下請けをしている。この地域で後発の当社が、先輩企業に割り込んでまで同じ下請けの仕事を確保することは好まず、設立当初から積極的に新分野に挑戦してきた。

Uターン者を生かし、航空機産業へ

東京で仕事をしてきた技術者が秋田に帰ってきてもその技術を生かす場がなく、再就職が妨げられてきたが、当社はそういった技術者を積極的に採用してきた。航空機産業に出会ったのも、日本飛行機㈱に勤めていた者を採用したことが始まりである。当時は航空機分野に携わっていなかったが、そのUターン者の紹介で航空自衛隊の航空機整備作業設備を下請けすることができた。

1990年に下請けからの脱皮を計画し、防衛庁(現防衛省)OBを採用するなどして模索し、航空機整備機材の入札資格を取得した。93年と95年に整備機材を1台ずつ納品して航空機産業参入への礎を築くこととなった。

航空機の組み立てには各パーツの位置決め治具が多量に必要で、ほぼ人手による手作りとなっていることに着眼し、11台の組立治具を1台に集約する治具を提案して採用された。これを契機に航空機本体の製造にかかわり始めたのである。

新分野への挑戦であったが、未経験のことに拒否せず取り組み、「経験して慣れる」ことで技術レベルを向上させていった。

情勢を的確にと 航空機

ものづくりの空洞化を危惧 変化をチャンスに

90年代後半には、メーカーの多くの生産拠点が海外に移転し、日本のものづくりが空洞化するのではないか、我々の仕事はどうなるのかと危機を感じた。社員と検討を重ね、環境の変化に対応し取扱商品を入れ替えること・当社の強みである設計からのものづくりを生かすことを考えた。

そんな折、国の次期輸送機・対潜哨戒機^{たいせんしょうかいき}国産化の決定を受け、航空機産業が今後伸びていくと直感した。世界の航空機産業の現状に目を向けると、航空旅客数が年率5%前後で伸び続けるという予測統計から旅客機需要の増加が見込まれており、技術の革新期・民間旅客機の機種交代期・旅客輸送サイクルのピーク期という3つのサイクルがちょうど重なる航空業界の激変期であった。こうした激変期だからこそ、特に機体材料をアルミ製から炭素繊維製に変え軽量化・省エネするという技術革新期こそ業界地図が変わる可能性のある好機だと確信し、2003年に本格参入を決意した。飛び込み営業のようなところはあったが、航空自衛隊の取引で知り合った人を介して富士重工業㈱の役職者を紹介してもらい、それをきっかけにプレゼンの機会を得るなどチャンス逃さず具体的な提案を続けて同社と取引を開始、さらに2006年には三菱重工業㈱が担当するボーイング社「B787」の主翼生産設備の一部を当社が受注することになった。



株式会社三栄機械 代表取締役社長

齋藤 民一 (さいとう・たみかず)

1946年、秋田県由利本荘市生まれ。1969年東海大学工学部卒業。同年株式会社東北機械製作所新川工場入社。1986年鈴木技研興業株式会社入社。1987年株式会社三栄機械入社。本社工場製造課課長、取締役工場長、常務取締役などを経て、2008年代表取締役専務。2008年より秋田県中小企業家同友会代表理事。2009年2月より株式会社三栄機械代表取締役社長。

株式会社三栄機械

〒015-0051 秋田県由利本荘市川口字家妻146-3

<http://sanei-kikai.com/>

TEL 0184-23-1094・FAX 0184-23-1538

らえ新分野に挑戦 産業参入

他社との連携で体制強化

2006年頃は、新機種の開発で航空機関連の需要が多く、当社の単独受注に限界があった。一緒に受注するパートナーの必要性を感じ、本荘由利産学共同センターのアドバイザーに相談した結果、秋田県産業技術総合研究センターが主導する形で、当社を含む秋田県内企業5社による「秋田輸送機コンソーシアム」が設立され、共同受注体制が作られた。2007年には次期対潜哨戒機^{たいせんしょうかいき}の強度試験装置を受注し、コンソーシアム参加企業で分担して納品したり、航空宇宙品質マネジメントシステム取得のための勉強会等に取り組んだりと着実に前進しており、現在18社がコンソーシアムに参加している。

航空機の新規生産にかかわる企業誘致は非常に難しいが、地方空港の有効利用を提案することによりメンテナンス部分であれば誘致できると考え、現在その可能性を模索し、活動中である。

真の産業創造企業をめざして

人は一人では生きていけず、仕事を通じて何かを担うことで皆が生きていける。組織として活動することでより社会に貢献することができる。それが企業であると思う。そう考えていくと直接仕事をくださるお客さまは、お客さまであるが、かつパートナーととらえることができる。航空機産業の例で言えば、最終的には世の中の人々が便利に快適に行きたい所へ行く手段・道具を提供しているのであり、当社はそ

の生産設備の一部分を担っている。当社に発注する企業（当社のお客さま）は、世の中に便利なものを共に送り出すパートナーなのだ。お客さまの要望に応える努力のみならず、培ってきた経験や技術を積極的に提案することでパートナーとしての当社の存在を主張し、客先との信頼関係を強固なものにしていきたい。

当社の理想は、生産設備にかかわる企業として、仲間と連携して、今までにない真の産業を創造することだ。これまでのものづくりは、便利さ・物質的豊かさを求め、自然を壊してきた。だが、今そのことへの問題に気づき始めている。しかし、自然が大切だからといって昔に戻るわけにはいかない。矛盾することだが、自然と調和した形で、真の豊かで快適な生活の実現に向かって社会に貢献したい。この激変する社会に、社員と共に力を合わせて経営理念実現を目指し、航空機だけに偏らずバランスよく未来に挑戦し続けていきたい。



コンピューター搭載航空機機体組立用治具